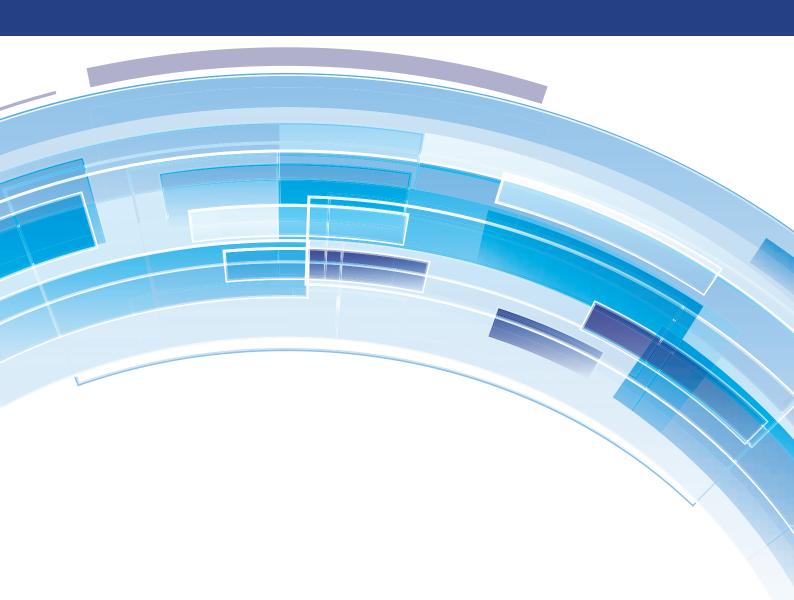
ACTION REPORT 2018



2018年度 東京商工会議所 アクションレポート

三村会頭ごあいさつ			
2018	6年度の特徴的な取り組み····································	. 4	
活動	の柱に対する2018年度の取り組み		
(1)	中小企業の絶えざる進化を全力支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 6	
(2)	東京と地方が共に栄える真の地方創生	15	
(3)	オリンピック・パラリンピックの成功	19	
活動	指針に対する2018年度の取り組み		
(1)	現場主義・双方向主義の徹底/本支部連携の強化	20	
(2)	会員の声を反映した満足度向上/「商工会議所活動の見える化」	22	
(3)	創立140周年および新ビル竣工(記念事業)を契機とした活動の展開	24	
2018	3年度主要活動一覧····································	26	
東商創	削立 150 周年に向けて ····································	31	
数字で	で見る東京商工会議所	32	
会員の)現況·······	33	
東京商	商工会議所のあゆみ (34	
連絡分	Է— 睯	35	

三村会頭ごあいさつ

現在、世界経済は、米中間の貿易摩擦や新技術を巡る覇権争いの影響などを背景に減速の兆しが見られ、先行きの見通しにも不透明感が増しております。また日本経済においては、人手不足の解消や生産性の向上など、構造的課題の解決に向けた取り組みが強く求められております。このように内外の情勢が大きく変化する中、民間企業においても、自らの変革を通じて、直面する様々な課題に果敢に挑戦すべき時期を迎えていると考えます。

こうした認識のもと、東京商工会議所としては「各事業者に対するきめ細やかな経営支援」と「個々の事業者では解決できない課題に対する政策提言」を通じ、個々の事業者、ひいては日本経済の成長を後押しする活動を行ってまいりました。

経営支援活動では、販路拡大や資金繰り、人材確保・育成などの日々の経営に係わるものから、事業承継、海外展開、創業など専門的なノウハウを要す



るものまで、きめ細やかな支援を行っています。例えば、事業承継については、事例集の発行や、企業健康診断の実施により「気づき」を促す一方、専門家による実効的な相談を積極的に展開し、個々の事業者に寄り添う支援体制を確立いたしております。また、2019年10月に予定されている消費税率引き上げ、軽減税率導入については、事業者が確実に対応できるよう専門家とともに周知・啓発に取り組んでまいりました。その他、IoT、AI等最先端技術の活用促進に向けた事例やツールの紹介、会員企業の人材確保に向けた学校法人との情報交換会などの取り組みを進めてまいりました。

政策提言では、現場との対話を通じ、企業の生の声を吸い上げ、政府に働きかけてまいりました。例えば、年々深刻化する人手不足の対応策として、新たな在留資格の創設など一定の専門性・技能を有する外国人材の積極的な受入れと外国人材の活躍推進を求めてきた結果、新たな在留資格である「特定技能」の創設や出入国在留管理庁の設置などが盛り込まれた改正出入国管理法が成立しました。他にも、中小企業向け設備投資減税の延長・拡充や中小企業者等の法人減税の軽減延長など、事業者へのアンケート・ヒアリングをもとにした要望活動を展開し、その多くが実現いたしております。また、これらの政策動向について、「東商新聞」などの媒体を通じた周知や、政策要望内容に特化した説明会の開催など、「現場との双方向のコミュニケーション」にも努めてまいりました。

23区の各支部においては、地域の産業や観光資源、文化、歴史などを活用した、独自性ある事業を展開しております。例えば、地場産業のブランド事業化支援やご当地グルメを活用した地域振興、地域の抱える課題を踏まえた行政への提言など、地域の活力強化に繋がる取り組みを推進してまいりました。また、2016年度の本部青年部設立を契機に、各支部での青年部設立の動きも活発化し、2018年度末時点で21支部に青年部が設置され、2019年度中には全支部に青年部が設置される見込みとなっております。

こうした取り組みに対し、多くの皆さまからご支持いただいた結果として、会員数は7年連続で純増し、11年振りとなる「8万会員体制」を築くことができました。

2018年、東京商工会議所は創立140周年、新東商ビル竣工という大きな節目を迎えました。2019年には、初代会頭渋沢栄一翁が新一万円札の肖像に決定するという大変喜ばしいニュースも舞い込んでまいりました。東京商工会議所では創立150周年に向けたスローガンを「挑みつづける、変わらぬ意志で。」と定めました。「民の繁栄が、国の繁栄に繋がる」という渋沢栄一翁の東商創立の精神を次代につなぐとともに、「会員企業の繁栄」、「首都・東京の発展」、「わが国経済社会の発展」の三つのミッションを活動の根幹に据え、引き続き会員の皆さまと力をあわせ、挑みつづけてまいります。

2019年7月

東京商工会議所会頭三村明夫

2018年度の特徴的な取り組み

<中期ビジョン2017-2019>

「中小企業の再生による日本

~ 1 4 0 年 か ら 新 た な 歴

「活動の柱」に沿った主な取り組み

(1)中小企業の絶えざる進化を全力支援

①多様な人材の活躍推進



<外国人材の受入れ拡大が実現>

・深刻な人手不足を背景に、一定の専門性・技能を 有する外国人材の積極的な受入れと外国人材の 活躍推進を継続的に要望。新たな在留資格の 創設や出入国在留管理庁の設置が盛り込まれた 改正出入国管理法が成立

<大学等との連携による若者・女性活躍推進>

- ・日本女子大学のリカレント教育課程との連携や、 事例集「女性活躍推進のすすめ」を発行
- ・キャリア教育支援の一環として、各区で支部と 高校の連携によるインターンシップを展開

②生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

<スマートものづくり実践事例集を公開>

・ものづくり企業の現場におけるIoT活用や SNS活用等の取り組み事例を「見える化」 「SNS・ウェブ活用」「省カ化」をキーワードに、 インタビューも交え「実践事例集」として公開





<IT化による生産性向上に向けた情報提供>

- ・IT化による付加価値向上や業務効率化など、 中小企業の生産性向上に資するセミナーや 体験型ワークショップを多数開催
- ・ウェブサイト「東商ICTスクエア」をリニューアル。 課題解決に役立つITツールを紹介

③円滑な事業承継の推進



<円滑な事業承継の促進に向けた環境整備>

・抜本拡充された事業承継税制に関するセミナー・ 説明会を支部を含め多数開催。中小企業による 活用を推進するとともに、国・都に対し円滑な事業 承継実現に向けた要望を実施。税制改正では、 個人事業者向け事業承継税制の創設が実現

<事業承継事例集の発行>

・早期の事業承継準備に対する経営者の気づき と後継者との対話を促すことに着目した「事業 承継事例集」を発行。本格着手時に必要な 「事業承継税制」や相談窓口に関する情報も 合わせて掲載し、取り組みを支援

4 競争力強化を後押しする環境整備

<消費増税・軽減税率制度の円滑な導入に向けた取り組み>

・2019年10月に予定される消費増税・軽減税率制度の円滑な 導入に向け、経営相談の現場において、小冊子の訪問配布や 専門家による相談、講習会の開催など多数実施し、事業者の 対応準備を支援



<税・知財・中小企業予算等の要望実現>

- ・中小企業向け設備投資減税の延長・拡充などが税制大綱に反映 ・知財紛争処理等に関する要望が改正特許法に
- ・知財紛争処理等に関する要望が改正特許法に 反映
- ・起業家教育やICT化・設備導入の促進等の要望が都の中小企業向け予算に多数反映

「活動指針」に沿った主な取り組み

現場主義・双方向主義の徹底/本支部連携の強化

<会頭支部訪問·全支部訪問完了>

・「現場主義・双方向主義の徹底」の体現として、 2014年より会頭・担当副会頭による支部 訪問・懇談会を実施。2018年度に訪問した 3 支部(世田谷・渋谷・足立)で、23支部 全ての訪問を完了



<本支部一体となった政策要望>

- ・労働や税制等のテーマにおいて、本支部意見交換会を開催し、"生の声"を収集
- ・要望活動状況の「見える化」推進として、各 支部において「政策要望に関する説明会」を 開催し、政策要望活動状況を共有

<11年振りの8万会員体制を達成>

・2018年11月時点で、8万会員を達成(2007年以来11年振り/年度末会員数:80,634件)

経済の成長力底上げを!」

史へ、挑戦する東商~

(2)東京と地方が共に栄える真の地方創生

①東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及

<るるぶTOKYO23の発刊>

・23区の観光資源を国内外に発信することを目的に、 観光情報誌「るるぶ特別編集TOKYO23」を発行。 日本語版の他、訪日外国人観光客向けに英語版 を作成(合計4万部)。東京観光情報センターを はじめ都内主要観光案内所に設置・配布



<東京の国際競争力強化に関する要望>

- ・観光に関する要望を提出。政府の観光ビジョン 実現プログラム・都の実行計画に意見が反映
- ・東京の国際競争力強化に関して国交省や都に 要望。環状2号線暫定道路開通、インフラ 老朽化対策予算拡充などが実現

②都市防災力の強化



<国交省水管理・国土保全局との連携協定を締結>

・会員の防災・減災対策促進による、都市防災力強化 を目的に、国土交通省水管理・国土保全局と「首都・ 東京の防災力向上のための連携・協力に関する協定」 を締結。防災施設「荒川ロックゲート」視察など実施

<企業の防災対策を促進>

- 「企業の防災・減災対策促進キャンペーン」を 展開。23区のハザードマップ等を掲載した防災 対策促進チラシを全会員に配布
- ・家族との安否確認訓練やBCP策定支援 セミナー、会員企業の防災アンケートを実施

③震災復興・福島再生への取り組み

<正副会頭による福島・被災地現場視察>

・被災地支援の一環として、「福島県内商工会議所と の懇談会・視察会」を開催。復興に向けた意見交換 を行った。併せて、災害時対応用ロボット等の実証 試験を行う「ロボットテストフィールド」、福島第一原発 の構内等を視察



<熊本・復興応援商談会を開催>

・熊本地震からの復興を販路の面から支援する 「美味満載!くまもとの食でつなぐKUMAMOTO ×TOKYO商談会」を熊本県益城町で開催。 都内百貨店・スーパー・ホテル等の食品バイヤー が多数参加し、294件の商談機会を創出

(3)オリンピック・パラリンピックの成功





増加する外国人観光客の受入れ対応力支援を目的「・パラリンピック競技「ボッチャ」企業大会開催を通じ、 に、「接客マニュアル」「指でさして会話できるシート」を 作成。訪問等により、商店街・店舗などを中心に都内 8,500先に配布。競技会場所在地商工会議所等 とも連携し、広範囲に渡る取り組みを展開

<機運醸成と交通需要マネジメントの周知>

- 機運醸成・心のバリアフリーを推進
- ・交通需要マネジメント(TDM)に関して、会員 向けセミナーや相談会の開催による周知促進
- ・学生による中小企業魅力発信プロジェクトを展開

会員の声を反映した満足度向上/「商工会議所活動の見える化」 創立140周年および新ビル竣工(記念事業)を契機とした活動の展開

<創立140周年記念事業の展開とビジョン策定>

- ・渋沢栄一の足跡を巡る視察会や東商認知度 アンケート実施などの記念事業を実施
- ・12月3日には、「創立140周年・新ビル落成記念 式典・祝賀パーティ」を開催。「"140 (意志を) つなぐ"東商ビジョン |を策定・公表



<新ビル竣工を契機とした働き方改革推進>

- ・2018年10月に新ビルが竣工。大規模会議や国際 会議が開催可能な「東商グランドホール」をはじめ、 8つの中小貸会議室を設置
- ・11月の新ビル移転を機に、ペーパーレス会議の導入 など、事務局による働き方改革を推進



活動の柱に対する2018年度の取り組み

中小企業の絶えざる進化を 全力支援

(1) 多様な人材の活躍推進

積極的な意見・要望活動により 外国人材の受入れ拡大を実現

産業政策第二部 労働担当

年々深刻化する人手不足への対応策として、新たな在留資格の創設など一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材の積極的な受入れと外国人材の活躍推進を求める意見書を複数回にわたって提出した。

こうした積極的な意見・要望活動の結果、12月には新たな在留資格「特定技能」の創設や、出入国在留管理庁の設置などが盛り込まれた改正出入国管理法が成立。2019年4月より新たな制度がスタートし、向こう5年間で人手不足に苦しむ建設業や製造業など、受入れ対象となる14分野で最大34万5千人が受入れられる見込みとなっている。



門山法務大臣政務官(右)に意見書を手交する 前田副会頭・多様な人材活躍委員長

支部と高校の連携促進による キャリア教育支援強化

人材・能力開発部 人材支援センター

若い世代に対する中小企業の魅力発信と、商工会議所活動の認知度向上を目的に、東商各支部と都立商業高校・工業高校の連携促進をコーディネイトし、インターンシップの受入れや、社会人講師による生徒への講話などを実施した。

インターンシップは12支部と11校が連携し、261社が513名

を受入れた。社会人講師による講話は7支部と6校が連携し、延べ40名の講師が1,046名の生徒に対して講話を行った(13回実施)。



地元高校生のインターンシップを 受入れる会員企業

女性の活躍推進に取り組む企業の 支援事業を実施

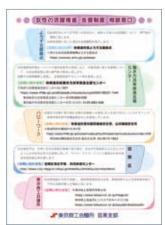
目黒支部

女性が安心して仕事に取り組める環境づくりを目的に、企業が女性の活躍推進に取り組むための支援事業を実施した。

冊子やセミナーで取り上げるテーマを議論するために、区内事業者や専門家、行政担当者を交えてワーキンググループ会議(3回:10月10日、11月16日、2月8日)を実施し、事業者の理解を深めるために、テーマ毎にセミナー(3回:12月19日、12月21日、2月27日)を開催した。

また、働く女性の現状や企業ができること、企業の取り組みを支援する制度等を解説し、目黒区内で女性の活躍推進を実践する企業を好事例として紹介した冊子3,000部と女性活躍支援窓口を掲載したクリアファイル3,000部を作成し、区内事業者に対して配布した。





作成した冊子(左)とクリアファイル(右)

「人材育成シンポジウム」を開催

人材・能力開発部 研修センター

社員の自律的なキャリア形成を支援する機運醸成のために、経営者・人材育成担当者を対象に、今後の人材育成の在り方について考えるシンポジウムを8月6日に開催した。

第一部では「人が育つ組織をつくる~個人のキャリア自律と企業の継続的支援のあり方~」と題する基調講演 (講師:高橋俊介・慶應義塾大学大学院特任教授)を、第二部では、経営者、企業担当者、研修講師を交えたパネルディスカッション「人が育つ組織の特徴~社員の自律的なキャリア形成を支援する企業の先進事例から学ぶ~」を実施した。

当日は123名が参加、企業が社員の自律的な学びを支援する重要性について考えるきっかけとなった。



自律的なキャリア形成を支援する企業の先進事例を学ぶ

若年人材向け中小・小規模事業者 魅力発信事業

墨田支部

墨田支部では、若年層人材の採用難に悩む中小企業の採用難の課題解決を目的に、工業高校生向けに区内の中小企業の魅力を伝えるマンガ冊子を1月に10,000部発行し、区内近郊の工業高校8校や金融機関の窓口を通じて広く配布した。

若者に身近なスポーツをモチーフに、区内企業8社を紹介する内容となっている。巻末には経営者・採用担当者・高校の先生・就職をした先輩からのメッセージも掲載。高校生に向けて、イメージしにくい中小企業の姿や魅力、働くことの意義などを伝えるマンガ冊子となっている。

「すみだの会社 ~未来を技術で切り開こう~」



「人手不足対策・人材活性化事例集」 を刊行

江戸川支部

深刻化する人手不足に対応するには、現有の社員で企業を維持・発展させるための生産性向上や、人材の活性化による社員の定着化・戦力化など、様々なアプローチが必要である。

こうした問題意識から、江戸川支部では「生産性向上」「人材確保」「人材の活性化」の3つの観点で、特徴的な取り組みを行っている江戸川区内の



人手不足対策・人材活性化事例集

会員企業9社の事例集を作成、12月に4,000部を刊行し、区内外に広く配布した。

具体的には、社長手作りによる独自の生産管理システムを 構築・導入した金属加工業や、ITの活用による業務効率の向 上を図る医療法人、インターンシップや外国人技能実習生を 積極的に受け入れている事業者などを掲載している。

高校キャリア教育「社長と語ろう」へ 会員企業が参加

大田支部

大田支部では6月19日に、就職活動を前にした都立六郷工科高校3年生約180名を対象に「何のために働くのか」「企業が求める人材とは」などの職業観を醸成する学校行事「社長と語るう」に協力し、会員企業の社長らが参加した。全体説明会では「社会に出ても常に勉強」などの社長からの話に、生徒は興味深そうに耳を傾けた。その後、企業ごとに分かれた説明(写真)では、生徒は関心のある企業を訪れて熱心に質問をするなど、進路を考える機会となった。参加した社長からは「思ってもみない視点からの質問もあり、自分も勉強になった」などの声

が聞かれた。 この取り組み は、大田区報 に掲載され 広く区民にも 知ってもらっ た。



生徒が個別の企業を訪れ社長を囲み語り合った

中学生を対象に会計セミナーを開催

世田谷支部

世田谷支部では、7月21日に、中学生を対象に、セミナー「会計ってなあに?儲かる商売のコツとは!」を開催した。 このセミナーは、会計知識を楽しく身につけ、将来を考える機会や進路の一助となることを目的とし、日本公認会計士協会東京会・世田谷会の協力を得て実施したもの。

参加した38人の中学生は、公認会計士の講師から会社の 仕組みや利益についての講習を受けた後、グループに分かれ て牛丼屋の経営者の立場で、価格とアルバイト人数、立地条 件を考えながら、儲けを競い合うゲームを行い、会計や経営 を楽しく学んだ。



セミナーの様子

荒川区自然科学フォーラム・ 東商創立140周年事業

荒川支部

中学生に科学の楽しさを知ってもらい将来の日本を支える人材になることを願い設立した荒川区自然科学フォーラムでは、東商創立140周年事業として2つの事業を実施した。「櫻井博儀東京大学教授・特別講演会」では、開催日の七夕にちなみ、地球から織姫星、彦星までの距離を測ることをテーマとして、科学における"工夫"と"精度"の大切さについて講義。また、夏休みに、中学生親子を対象として開催した「理化学研究所施設見学会」は、通常は公開していない「仁科加速器研究センター」(113番新元素の発見に用いられた施設)や、理研の研究活動を支えるスーパーコンピューターがある「情報システム本部」を見学する貴重な機会となった。



「櫻井博儀東京大学教授・特別講演会」の様子

140周年記念事業として「東商文京アワード」を実施

文京支部

140周年事業として、 文京区内にある都立工芸 高等学校定時制課程の 生徒が作成した作品を展 示紹介する場を設けると ともに、優秀作品を審査 選定し表彰する「東商文 京アワード」を実施した。

優秀作品の審査員は 着物デザイナーの紫藤尚 世氏に依頼し、工芸祭に て展示作品の中から21点 の優秀作品を選定した。

作品の展示紹介は、文



紫藤審査員の審査風景



小ホールホワイエでの作品展示の様子

京博覧会にあわせて開催した特別講演会の会場にて実施した。 当日は来場者への対応も生徒が担当し、「学校の前は通るけ ど、どんな勉強をしているの?」「作品を作るのに苦労したとこ るは?」といった質問に答えていた。

(2) 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

中小企業のIT活用の"発火"に向けた 取り組みを展開

地域振興部 生産性向上担当

生産性向上委員会(委員長:藤重貞慶・特別顧問・ライオン相談役)では、中小企業のIT化による付加価値向上や業務効率化といった生産性向上に役立つセミナーや体験型ワークショップなどを20回開催し、1,000名超が参加。ワークショップでは参加企業の4割以上がITツールの導入に至るなど好評を得た。

また、12月にはICT関連情報ポータルサイト「東商ICTスクエア」について、更なる情報発信力の強化を目的に全面リニューアル。「知りたい情報を見つけやすく」をコンセプトとし、サイトデザインを一新したほか、利用者の属性別(事業者/支援者/ITベンダー)ページの創設や関連する記事をおススメするレコメンド機能を搭載した。



東商ICTスクエア

スマートものづくり 動画付き事例集をWebサイトで公開

中小企業部 ものづくり担当

ものづくり推進委員会(委員長:伊東孝紳・副会頭・本田技研工業取締役相談役)は、IoT活用を通じた生産性向上や人手が限られた中でも営業力を強化するSNS活用などを推進すべく、スマートものづくり実践事例集(全20社)を3月にWeb上にて公開した。

Webサイトは、ものづくり企業の取り組みを、「見える化」「SNS・Webの活用」「省力化」の3つのテーマから構成。課題、 実践、解決についてのインタビュー記事と取り組みを紹介する 1分程度の動画でまとめている。委員会では広く伝えるため、 同テーマのセミナーを開催するなど、ものづくり企業のさらな る成長に向け支援に取り組んだ。



公開している「スマートものづくり実践事例集」Webサイト

「先端設備等導入計画に関する確認書」 発行業務を開始

中小企業部 中小企業相談センター 経営相談担当

6月6日に施行された生産性向上特別措置法に基づき、東京商工会議所では認定経営革新等支援機関として、「先端設備等導入計画に関する確認書」の発行業務を開始した。中小企業者が先端設備等導入計画を策定し、確認書その他必要書類と併せて市区町村に提出をすることで認定を受けることができる。認定後は設備導入に係る固定資産税の減免等、様々な支援措置を活用することが可能となっている。経営相談担当と業務推進担当、中小企業振興担当が緊密に連携をとって支部での確認書発行体制を整え、認定経営革新等支援機関業務としては初めて23支部での確認書発行スキームを構築した。3月31日現在14支部で51件の確認書を発行した。

(3) 円滑な事業承継の推進

経営者の「気づき」を促す 「事業承継事例集」を発行

中小企業部 中小企業振興担当

事業承継対策委員会(委員長: 宮入正英・常議員・宮入社長) は、早期の事業承継準備に対す る経営者の「気づき」や後継者 との対話を促し、具体的な行動 につなげるため、「社長の思いを 次代へつなぐ!事業承継事例集」 を発行した。本事例集では、さ まざまな困難を乗り越え、事業 承継を新たなステップへの契機 として飛躍を目指す中小・小規



社長の思いを次代へつなぐ! 事業承継事例集

模企業11社 (親族内承継6社、従業員承継2社、第三者承継 (M&A) 3社) の事例を実名で紹介。支援機関や事業承継税 制の情報も掲載し、読者である経営者が専門家へ相談するまでの道筋も示している。

冊子は東商本支部窓口等で会員企業へ配布するほか、 WebサイトでPDFを無料公開している。

地域の中小企業の円滑な事業承継を バックアップ

中小企業部 中小企業相談センター ビジネスサポートデスク東京西

4月から拡充した事業承継税制の普及や早期の事業承継対 策を促すため、4回のセミナーを開催した。

事業承継に係る個別相談は、245社の中小企業に延べ725 回対応し、"社長60歳 企業健康診断"による承継に向けた課題の洗い出し、株式譲渡の進め方、後継者の育成、後継者の代の新たな収益源になる新規事業の立ち上げなど進捗状況に応じてアドバイスを行った。

また、目に見えない企業の強みを後継者に伝えるべく、「知 的資産経営報告書」の作成等によって、現経営者が培ってき た経営ノウハウや人脈などを"見える化"することに注力し、少 人数制の勉強会や専門家派遣によってサポートした。

4) 競争力強化を後押しする環境整備

消費税の税率引上げ、軽減税率制度の 円滑な導入に向けた取り組み

中小企業部 中小企業相談センター 業務推進担当

2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げ、及び軽減税率制度導入について、事業者が確実に対応できるように準備するため、23支部の経営指導員や記帳相談員による16,984件の巡回・窓口指導のほか、中小企業診断士や税理士などの専門家派遣による指導延107回、講習会を計56回開催するなど、様々な経営支援メニュー



小冊子「中小企業のための消費税軽減 税率制度導入と消費税転嫁対策」表紙

の活用を推進した。また、2名の施策普及員が23区内中小企業者2,279件を巡回訪問し、小冊子「中小企業のための消費税軽減税率制度導入と消費税転嫁対策」などを用いて、軽減税率導入対策等に資する施策を普及・啓発。消費税率引上げ・軽減税率導入を契機とし、本質的な経営力の強化支援に取り組んだ。

設備投資減税の延長・拡充をはじめ、 多くの税制要望が実現

産業政策第一部 税制担当



本支部税制懇談会の様子

中小企業の活力を最大限引き出す税制の実現のため、本支部税制懇談会やアンケート調査等により聴取した会員企業の実態を踏まえ、税制委員会において税制改正意見書を取りまとめ、9月に公表した。

要望実現に向けて、10月~12月にかけて、全国の商工会

議所と連携し、与党税制調査会の幹部を中心に150名もの国 会議員への働きかけを実施した。

その結果、平成31年度の税制改正では、中小企業向け設備投資減税の延長・拡充や中小企業防災・減災投資促進税制の創設、中小企業者等の法人税率の軽減の延長、研究開発税制の拡充・重点化、地域未来投資促進税制の延長・拡充、個人事業者の事業承継税制の創設など、要望事項の多くが実現した。

中小企業における知的財産の活用促進に 資する意見活動の展開

産業政策第一部 産業経済担当

2019年4月から施行された「中小企業向け特許料金の一律 半減制度」によって、特許出願前においては特許取得のハー ドルが下がり、また、権利化後においては、紛争が発生した 場合でも「証拠収集手続きの強化」や「損害賠償額の適切な 水準への引上げ」により権利保護を強化する改正特許法が成 立した。いずれも商工会議所の要望の成果が表れており、中 小企業における知財の活用、ひいては我が国のイノベーショ ン創出の活性化に向けて、大きく前進することが期待される こととなる。

「エネルギー・環境に関する意識・ 実態調査」結果を公表

産業政策第二部 環境・エネルギー担当

6月、エネルギー・環境委員会(委員長:北村雅良・電源開発会長)は、会員企業を対象とした「エネルギー・環境に関する意識・実態調査」を実施し、調査結果をとりまとめ公表した。東京都の施策の認知度や会員企業の省エネへの取り組み状況等に



「省エネ・環境に配慮した取り組みを しているか (n=909)」

ついて聞き、税の免除や導入補助の認知度が高く、支援策の 普及にあたってはメリットを実感できる措置を組み込むと浸透 しやすいことや、省エネには経営改善やCSRの観点から7割 以上の企業が既に取り組んでいることがわかった。

再エネと地域・中小企業経営の連携を テーマにパネルディスカッションを開催

産業政策第二部 環境・エネルギー担当

資源・エネルギー部会(部会長:広瀬道明・東京ガス会長)は、エネルギー・環境委員会等と共催で、パネルディスカッション「再エネ・新エネ×地域×レジリエンス~エネルギー政策と企業経営~」を開催し、180名が参加した。

橘川武郎氏(東京理科大学大学院経営学研究科・教授)の基調講演の後、パネルディスカッションでは、児嶋太一氏(エネトピアグループ鳥取ガス株式会社・代表取締役社長)、田中いずみ氏(デンマーク王国大使館・上席商務官(エネルギー・環境担当))、中井照大郎氏(株式会社百森・共同代表)をパネラーとして招き、再エネ・新エネや分散型エネルギーの活用はどうあるべきか、地域の中小企業はどう関わっていくのか等について、積極的な議論が交わされた。



会場の様子

「商工会議所版地方創生白書」を発行

企画調査部

商工会議所における地方創生活動の点検と好事例の見える 化、および地方創生気運の再喚起と東京と地方が共に栄え る地域活性化を目的に、「商工会議所版地方創生白書」をは じめて発行した。

全国各地の好事例について、その内容と成果を紹介するとともに、地方創生の実現に向けた課題を分析・整理した内容となっており、作成した冊子は、関係省庁などに約3,200部配布した。その結果、計10社のメディアに取り上げられるなど、商工会議所の認知度向上につながった。

マル経融資推薦実績、8年連続で件数、金額ともに伸長

中小企業部 中小企業相談センター 金融対策担当

小規模事業者経営改善資金(通称:マル経融資)は東京 商工会議所の推薦に基づき、日本政策金融公庫が融資を行 う国の融資制度である。

2018年度の推薦実績は4,688件(対前年度比+101%)、357.6億円(対前年度比+103%)となり、8年連続で件数、金額ともに伸長した。



マル経融資直近9年間の推薦件数・金額

海外展開相談件数が 2014年度から4年間で倍増

中小企業部 中小企業相談センター 海外展開支援担当

2010年度より海外展開に取り組む中小企業の貿易・経営相談窓口を開設し、海外ビジネスの知見・経験不足に悩む中小企業を支援している。2018年度の相談件数は1,221件と4年前(610件)から倍増した。窓口開設当初は、製造業の進出・輸出相談が多かったが、近年は卸売業・サービス業が新事業として海外の需要を取り込もうとするケースが相対的に増えている。一方で初めて海外展開に取り組む企業が増える中で、海外ビジネスの事業計画策定の支援が求められている。そのため、海外ビジネスの基礎を踏まえた少人数・実践型のスタートアップゼミナールを開催した。各社の海外ビジネスの事業計画づくりを支援し、海外展開の実務を担う人材育成に寄与した。

訪メキシコ経済ミッションの実施

国際部 国際政策 • 北中米担当

2月に伊東孝紳副会頭を団長とする総勢63名のミッションをメキシコに派遣した。現地では、エブラル外務大臣、ヒメネス運輸通信大臣、トルーコ観光大臣らと懇談し、「自由貿易の推進と活用」「インフラの整備推進」「治安の維持・改善」など日本側の要望を伝えた。また、「メキシコ日本経済ダイアログ」をメキシコ経済界と開催し、マルケス経済大臣が臨席したほか、両国から約170名が参加した。併せて、近年、日本企業の進出が急増しているグアナファト州を訪れ、シヌエ州知事、ロペス・レオン市長に「日本からの赴任者が安心して生活できる安全なまちづくり」「既に日本から進出している企業や、新たに進出する企業への支援」などの要望を伝えた。



エブラル外務大臣(中央) を表敬訪問し、日本側の要望を伝えた 伊東団長(左) と朝田副団長

マレーシア・マハティール首相との懇談会

国際部 東南アジア・中央アジア担当

6月、マレーシアのマハティール首相を迎え、日商・東商、経団連、経済同友会、日本貿易会、日本マレーシア経済協議会の5団体幹部による懇談会を開催した。マハティール首相は、同年5月に歴史的な政権交代を果



マハティール首相と握手する三村会頭

たし15年ぶりに首相に就任、初の外遊先として日本を訪問した。 懇談会では日本の職業倫理や勤労の姿勢に学ぶ「ルック・ イースト政策」に触れ、今後さらに、経済面だけでなく日本文 化の価値も含めて学ぶことで、マレーシアは成長できるとの考 えを示した。また、マレーシアが抱える経済社会の課題の解決、 雇用の確保、さらには技術移転を通じて製造業の高度化を目 指したいとして、日本からの投資拡大に大変強い期待を寄せた。

三村会頭・李克強首相と 昨年に引き続き会談

国際部 北東アジア担当

日本・東京商 工会議所は、9 月9日~12日、 日中経済協連 および経団連と 合同で、2015 年から連続4回 目となる訪中団 を中国・北京に



李克強首相(右から1人目)と談笑する三村会頭

派遣した。本年は日中友好条約締結40周年という節目を迎え、日商・東商からは三村会頭、釜副会頭をはじめ240名が参加した。三村会頭は、昨年に引き続き李克強首相と会談し、「自由貿易体制の擁護とRCEPの早期締結」、「ビジネス環境改善要望書『白書』の紹介と環境規制の適切な運用」、「東北地方の日本産農水産品・食品に対する輸入規制の緩和・撤廃」の3点を発言した。特に、輸入規制の緩和・撤廃については、会談後の11月、新潟県産米の輸入停止措置が7年ぶりに解除される等、大きな成果が得られた。

第43回日印経済合同委員会会議

国際部 南西アジア・欧州・中東担当

2月、東商グ ランドホールに おいて開催。同 ホールで開催さ れた初の国際 会議となった。 日印双方から 260名の出席



開会式の様子

者を得た。全体テーマ「多層化し、深化・多角化を続ける日 印関係~両国人材の開発・育成と切り拓く未来」のもと、基 調講演「AIをめぐる世界の現状と日印協力~ビジネス活用の 視点」、続いて「アフリカなど第三国市場」、「AI、IoTなど デジタル技術」、「サービス分野のビジネス機会」、「インド地 方都市の投資魅力」に焦点を当てて各全体会議が行われた。 インド側参加者から「日印は人材、技術、第三国市場への展開、 インフラ開発など相互補完的で協働できる間柄。さらなる関 係強化を図りたい」旨のメッセージが寄せられた。

「日本メルコスールEPA交渉の早期開始」 要望書提出

国際部 南米·大洋州担当

アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイの4か国が加盟する関税同盟『メルコスール(南米南部共同市場)』は、約2億6千万人の人口、2兆4千億ドルのGDPを有する巨大市場。近年、



菅官房長官に要望書を手交する小林健・日亜経済 委員会委員長(左)と飯島彰己・日本ブラジル経 済委員会委員長(右)(写真=経団連提供)

メルコスールは、韓国やEU、カナダ等の国々と自由貿易協定 (FTA) に向けた通商交渉を始めているが、域内での日本企業の競争環境が他国に劣後することがないよう、東商・日商が所管する日亜経済委員会等民間セクターを中心にEPA交渉開始への期待感が高まっている。そこで10月、東商は日本ブラジル経済委員会を所管する経団連と連名で、菅官房長官へ要望書を手交した。

東京をはじめ各地食品事業者に 多くの商談機会を提供

サービス・交流部 ビジネス交流センター

2月13日~15日 の3日間、日本最 大級の食の展示会 「スーパーマーケッ ト・トレードショー 2019」に「From TOKYOブース」を 設置し、都内の食



食品バイヤーらで賑わう出展ブース

品事業者25社が出展。期間中、同ブース内には2,200先超の全国のスーパーや百貨店等の食品バイヤーらが訪れ、企業間連携に関する商談や打合せが行われた。また、同ブース内では、来場バイヤーによる出展商品の人気投票「東商バイヤーズセレクションGP」も行われるなど、バイヤーとの多くの接触機会を創出し、出展者の販路開拓支援を積極的に展開した。

併せて、食品事業者167社と食品バイヤー64社との商談会「ビジネスマッチング@FTJ」を開催して493件の商談が行われ、事業者の商品開発支援や取引促進を図った。

東商バイヤーズミーティングの商談件数が 大幅に増加

サービス・交流部 ビジネス交流センター

会員企業の 販路開拓を支援 するため、食品 や雑貨等カテゴ リーを設け、流 通系企業との個 別商談会「東商 バイヤーズミー



商談の様子

ティング」を年7回開催した。食品や雑貨、ファッション、インテリア、文具など多岐にわたる商談テーマを設け、延べ130社のサプライヤー企業が参加して百貨店やスーパー等のバイヤーと商談を行い、延べ商談件数132件を実施。参加企業は自社の魅力ある商材を直接アピールできたほか、商品のパッケージや販売方法等についてもバイヤーからアドバイスを受けるなど、会員事業者の販路拡大のきっかけづくり等ビジネスチャンスの創出を支援した。

健康経営アドバイザーが1万2千人超 /エキスパートアドバイザーをスタート

サービス・交流部 会員交流センター

健康経営に関する基礎的な知識を体系的に学べる研修として2016年にスタートした「健康経営アドバイザー」について、2018年度の受講者数が12.000人を超えた。



また、10月には、健康

経営の取り組みを実践的に支援できる専門人材を育成する「健康経営エキスパートアドバイザー」をスタート。12月の筆記試験、1月のワークショップを経て、一定の基準に達した受

講者223 人を営ニートザイン はたいだした。



筆記試験会場の写真

健康寿命延伸支援ビジネス普及啓発事業

板橋支部

健康長寿先進国として世界でも注目される日本では、中小企業が優れた技術力や機動力を活かせる「健康長寿ビジネス」が成長分野として期待される。板橋支部では、専門家と連携し、その知見を商品・サービスに応用してもらうたの出演会などで普及啓発を行ったほか、具体的なビジネス化アイディアをもった事業者のために、専門家および他業種との連携を深めるワークショップ等を実施した。



『中小企業の事例に学ぶ 健康長寿ビジネス成功のカギ』

また、健康長寿ビジネスにおける先進事例7件を取材し、 事業化や集客のポイントなど、業種を問わず参考となる様々 な着眼点について解説する冊子を3,000部発行した。

U35 (アンダー 35) 新宿ビジネスプランコンテスト事業

新宿支部

新宿区内の35歳以下の若者の新規創業支援を目的とした ビジネスプランコンテストを実施。コンテストの説明を兼ねた 起業家養成セミナー「ユニコーン企業になるために」を区内 の早稲田大学、東京理科大学、工学院大学で実施し、378名 が参加した。

1次審査には学生・社会人34名が応募。2次審査に向けて10名に絞り込み、個別に専門家をつけて3ヶ月間ビジネスプランをブラッシュアップし、12月の2次審査で6名に絞り込み。

1月最終審査にはベンチャーキャピタル等を招いて公開プレゼンテーションを実施(約100名参加)、最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞の3名を表彰した。



表彰式の様子

「世界とconnectする中野企業 事例集」 を発刊

中野支部

インバウンド需要の取り込みや海外展開などグローバルな視点で経営を行っている中野区内の中小企業8社の好事例を紹介する企業事例集を発刊した。外国人観光客の積極的な受け入れを図る高級ブランド時計店や医療ツーリズムWebサイト運営会社、また能楽の世界公演に取り組む女性起業家や、高い技術力を強みにグローバルニッチ



表紙デザイン

No.1を目指す光学機器メーカーなど、各社のインバウンド・アウトバウンド戦略をまんがで分かりやすく紹介している。計5,000部を制作し、会員企業をはじめ金融機関や関係団体等を通じて幅広く配布を行い、これから取り組もうとする各企業の事業戦略のヒントにしてもらうことを目指した。

(2)

東京と地方が共に栄える 真の地方創生

1 東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及

23区に特化した観光情報誌「るるぶTOKYO23」を発行

地域振興部 まちづくり・観光担当

東京商工会議所は、JTBパブリッシングとの共同企画として、 12月3日、東商初の23区に特化した観光情報誌「るるぶ特別編集TOKYO23」を、日本語版3万部・英語版1万部発行した。

本誌は、「東商オリパラ・アクションプログラム」のテーマのひとつ「地域の魅力・文化を世界に発信する」活動の一環として、東京23区の観光資源を国内外に発信することを目的に制作したもの。東京観光情報センター(都庁や羽田空港など都内5か所)をはじめ都内の主要観光案内所に設置・配布を行った。

(掲載内容)

- ・テーマで楽しむ! まち歩きモデルコース
- ・東京商工会議所初代会頭渋沢栄一ゆかりの地を訪ねる
- ・東京の経済人・著名人が選ぶ「東京のここが好き!」
- ・東京23区の産業集積 ほか



るるぶ表紙画像(日・英)

『老舗を体験!』 中央区内周遊マップを発行

中央支部

中央区には、歴史と伝統を重ねながら革新を続けてきた老舗が集積している。日本の文化が息づく老舗を中央区の地域資産として発信し、より多くの人に中央区の魅力を知ってもらうことを目的として、中央区内周遊マップを3月に発行した。



『老舗を体験!』中央区内周遊マップ

1923年 (大正12年)

の関東大震災を乗り越え永続している老舗企業の基本情報や「老舗の想い」としてこだわりやPRポイントを、写真とともに掲載し、区内の老舗75店舗を紹介している。日本語版・英語版各9,500部発行し、中央支部窓口や中央区観光情報センター等にて無料配布した。

また、中央支部の特設ウェブページでもスマートフォン等を 通じて街歩きができるよう公開している。

MINATOシティハーフマラソン2018

港支部

池田朝彦港支部 会長が委員長を務める港区マラソン実 行委員会は12月2日、「MINATOシティハー フマラソン2018」を 開催した。



マラソンの様子

同大会は、東京2020大会に向けた機運醸成を図るとともに、子どもから高齢者まで、国籍、障害の有無の区別なく多くの区民が参画でき、スポーツを通じた地域共生社会の実現を目的に初めて開催した。競技はハーフマラソン(約21km)とファンラン (1.5km) に分かれ、区内外から約5,500人が参加した。

区内外の多くの企業から協賛を得て、当日は協賛企業ブース出展や、メインステージでのイベントもあり、ランナーと併せ多くの来訪者で賑わいをみせた。

冊子「浅草花街いろは」を発行

台東支部

台東区で育まれてきた江戸の伝統文化・花街の魅力を取りまとめた冊子「浅草花街のりまとめた冊子「浅草花街いるは一浅草花街を知ってもらうための初心者入門編一」を発行した。花街文化を楽しむためのお座敷遊びの方法やマナー、用語などをわかりやすく解説。また、芸者へのインタビューや料亭等の紹介、芸者おすめの飲食店・小物店マッカ



「浅草花街いろは」表紙

プを掲載している。東京オリンピック・パラリンピックに向けて区内の観光エリアの範囲を広げるため、冊子は日本語版だけでなく英語版(各5,000部)も作成し、外国人観光客に向けて台東の魅力を伝えるツールとなっている。本事業は台東支部・産業政策委員会の活動の一環として展開した。

北区の魅力を紹介する冊子 「北区時間2018」を発刊

北支部

本冊子は、2011年に北支部が発行したTOKYO北区時間」の第2弾として位置付けており、2017年、一般社団法人東京北区観光協会が設立され、北区全体として区内の魅力を広く発信していく機運が醸成されたことを受け、同観光協会や北区役所等の協力により、1年の歳月をかけ完成させたもの。

内容としては、北区内のエリ アガイドだけでなく、北区内の



北区のシンボルである桜が 散りばめられた表紙

新たな取り組み、歴史や自然、グルメ、エンターテインメント、ものづくり、スポーツといった各テーマにおいて、"人"にフォーカスした北区の魅力を紹介している。「北区を知る」「北区で楽しいひと時をすごしていただく」「北区にずっと住みたくなる」ための案内書としている。

駅間の魅力スポットを紹介する 「渋谷一駅散歩」を実施

渋谷支部

渋谷区内の各地域には、多くの路面店や特色のある商店街、歴史・文化的施設、公園の緑など、魅力あるスポットが溢れている。

そこで、駅と駅の間の魅力的なスポットを発掘し、散歩ルートとして提案する「渋谷一駅散歩」事業を実施。今年度は、①渋谷一代官山、②広尾一恵比寿、③笹塚一幡ヶ谷、④千



「渋谷一駅散歩」PRポスター

駄ヶ谷一原宿、⑤渋谷一表参道の全5ルートを作成。MAPはコンパクトなA4サイズ1枚にそれぞれまとめられており、日本語版・英語版を用意。渋谷支部ホームページ内にて公開している。

また、PRポスターを東急電鉄の駅に掲出し、事業の周知を図った。来街者の回遊性向上や区内の産業活性化に繋がることが期待される。

練馬野菜による飲食・小売店活性化事業

練馬支部

練馬区は東京23区で最も広い農地面積(約215ha)を誇り、区内各地のマルシェや直売所等で新鮮な農作物が販売されている。こうした都市農業で得られる農作物を取り入れることで商品の魅力を高める区内事業者もある。この効果を広げていくことを目的に、飲食店や食品メーカーなどの小規模事業者や農家に対し、練馬野菜を再認識



冊子「練馬野菜物語」

するセミナーや情報交換会、講演会の開催により、練馬野菜の 理解を深め、練馬エリアに対するアイデンティティを醸成した。また、プロモーションとしてインスタグラムを利用したフォトコンテストの開催、冊子やポスター等による広報で練馬野菜のブランディングと地元飲食店や食品メーカーなどの活性化に寄与した。

足立区菓子業界の魅力発信のため 店舗紹介冊子を発行

足立支部

足立区は戦後、多くの菓子 製造業者が集まり、菓子の生 産地として発展してきた。現在 でも、東京都菓子工業組合に 所属する菓子製造業者の30% 近くを足立区の企業が占めてい る。そこで、足立区の地場産 業ともいえる菓子の製造を取り 上げ、区内外への情報発信と 区内菓子製造業の活性化、地 域振興を目的に、冊子「お菓子



「お菓子なアダチ」

なアダチ」を6,000部作成。冊子では区内で菓子の製造・販売を行っている28店を紹介。東京五輪を見据え、訪日外国人観光客向けに英語を併記。掲載店舗、区内事業所、区内関係団体や大学、沿線の宿泊施設や観光協会、近隣の商工会議所等へ配布し、足立区の菓子製造業の魅力発信を行った。

「葛飾町工場物語」新たに3製品を 葛飾ブランドに認定

葛飾支部

葛飾ブランド「葛飾 工場物語」とは、区内 の町工場にて生み出さ れる製品・部品の"す ごさ""未来を照らす 技"をマンガや見本市 等を通して、広くPRす



認定証授与式の様子

る地域ブランド発信事業 (葛飾支部と葛飾区が実施)。

認定品の募集を行い、「技術力」や「信頼性」、「物語性」等の観点から審査を実施した結果、2018年度は新たに3製品を 葛飾ブランドとして認定。さらに、製品・部品・技術が生み出された背景やエピソードなどから、ストーリーマンガと紹介記事を作成し、「葛飾町工場物語」認定製品ストーリー集として広く区内外で紹介、発信するほか、認定企業と共同して、各種見本市・販売会への出展や認定者相互の交流会を開催し、広く周知を行った。

(2) 都市防災力の強化

会員企業の防災・減災対策の促進

地域振興部 都市政策担当

災害対策委員会(委員長:山田隆持・NTTドコモ シニアアドバイザー)では、会員企業の防災・減災対策の促進を通じた都市防災力の強化に向けて、5月に国土交通省水管理・国土保全局と「首都・東京の防災力向上のための連携・協力に関する協定」を締結し、施策説明会、防災インフラ視察会等の連携事業を実施した。また、1月15日から3月11日にかけては、「企業の防災・減災対策促進キャンペーン」として、①全会員への防災対策促進チラシの作成・配布、②家族との安否確認訓練、③BCP策定支援セミナー、④会員企業の防災対策に関する対話型アンケート等10事業を集中的に展開し、災害リスクの認知度及び防災対策の実施率の向上に取り組んだ。





防災対策促進のチラシでは各区のハザードマップ等も掲載



国土交通省水管理・国土保全局との協定締結式

(3) 震災復興・福島再生への取り組み

「福島県内商工会議所との 懇談会・視察会」を開催

総務統括部 総務課



福島第一原発1号機から4号機の状況を 高台から視察する三村会頭

議所との懇談会・視察会」を福島県浜通り地区(相馬・原町・いわき)で開催し、三村会頭はじめ副会頭など24名が参加した。

視察では津波により工場が被災し、国や県の支援を受け工場を再建したプラスチック成型工場や、物流や災害時対応用ロボット等の大規模な実証フィールドである「ロボットテストフィールド」、また福島第一原子力発電所の構内等を視察。

懇談会では、福島県内会議所の会頭から、復興に向けた現状や要望について発言があり、実態の把握と意見交換を実施した。

2019年度は会津地区にて本懇談会を開催する。

「くまもとの食でつなぐ KUMAMOTO×TOKYO商談会」を開催

サービス・交流部 ビジネス交流センター

2016年の熊本地震からの復興を販路の面から強力に支援するため、「美味満載!くまもとの食でつなぐKUMAMOTO×TOKYO商談会」を8月8日、熊本県益城町で開催



展示試食会で熱心に質問する参加バイヤー

した。同事業は「ALL JAPAN & TOKYO」プロジェクトの一環として東京都と共催したもの。当日は熊本県内食品事業者50社と都内百貨店・スーパー・ホテル等の食品バイヤー企業52社86名が参加し、294件の商談を行った。また、翌9日には、熊本県内食品製造事業者の視察を行った。

参加した熊本県内の事業者からは「商品販売方法、展開の 仕方など役立つアドバイスを頂いた」「珍しい商品に興味を持っ てもらい手ごたえを感じた」等の声が聞かれた。参加バイヤー からは「復興に向けた生産者の方々の強い思いを感じた」な ど今後の取引に結び付く意見も多くあった。 ·····(3)

オリンピック・パラリンピックの 成功

「外国人接客マニュアル」等のツールを活用した 店舗での外国人観光客受入対応力向上支援

地域振興部 オリンピック・パラリンピック担当 中小企業部 中小企業相談センター 海外展開支援担当

2020年に向けて更なる 増加が予想される訪日外国 人の店舗での受入対応をサポートするため、「外国人接 客マニュアル」、「指で指して 会話ができるシート(クリア



外国人接客マニュアル

ファイル)」「外国人歓迎の店ステッカー」の3つのツールを作成。飲食・小売・サービス業の店舗を中心に、専門の研修を受けた職員が約8,500件訪問し、ツールの配布と個別支援を行ったほか、23支部にて「外国人観光客受入れ講習会」を開催した。

また、会議所ネットワークを活かし、22の競技会場所在地商工会議所・商工会や都内商工会議所等と連携し、3つのツールをそれぞれの地域で配布。東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客受入対応力向上支援を、幅広いエリアで展開した。

第1回企業対抗ボッチャ大会を開催

地域振興部 オリンピック・パラリンピック担当



第1回企業対抗ボッチャ大会

東商は、2020年に向けて、パラリンピックの機運醸成とスポーツを通じた心のバリアフリー推進に取り組むため、12月3日

に「第1回企業対抗ボッチャ大会」を開催した。大会には、予選会(会員企業等47チームが参加)を通過した16チームとゲストチーム8チームが参加し、熱戦を繰り広げた。オープニングセレモニーでは、三村会頭、遠藤利明東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長代行、小池百合子東京都知事、櫻田義孝東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、鳥原光憲日本パラリンピック委員会会長らによるエキシビジョンマッチも開催され、大会を盛り上げた。

支部青年部設立ならびにオリパラ機運醸成事業の展開

杉並支部

杉並支部では、若手経営者の交流促進と相互研鑽ならびに区内商工業の発展および地域振興に資する事業展開を目的として、4月に支部青年部を設立、63名の会員でスタートした。青年部では年4回の例会のほか、支部事業活動の一翼を担い、オリンピック・パラリンピック機運醸成に向けて、杉並区と連係した事業を展開した。9月には、国際規格のビーチバレーコートを併設した永福体育館のリニューアルオープンイベントにて「浅尾美和氏トークショー」を開催するなど区とともにビーチバレーの事前キャンプ誘致につながるオリパラ機運の盛り上げに貢献した。3月には会員数を75名に拡大し、更なる地域振興事業の展開に向けて企画運営を行っている。



設立総会・設立記念祝賀会の集合写真

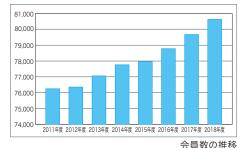
活動指針に対する2018年度の取り組み

現場主義・双方向主義の徹底 本支部連携の強化

7年連続の会員数純増

総務統括部 組織運営課

12月に開催 された「創立 140周年・新ビ ル落成記念式 典1を、2007年 度末以来11年 振りとなる8万 会員で迎えられ



るように、役員・事務局一丸となり組織基盤強化活動を推進し た。結果、12月の記念式典を会員数80,109件で迎えることが でき、また、2018年度末時点では80.634件となった。前年度 末より956件の会員数純増となり、2012年度以降7年連続の 会員数純増で、1982年以来36年振りとなった。

三村会頭による支部訪問 全支部訪問完了

総務統括部 支部運営課

2014年より各支部を 訪問し、地域の特徴的 な企業や施設等の視察、 および会頭・担当副会 頭とブロック内支部会長 との懇談会を実施した。



渋谷駅周辺地区再開発事業を視察する三村会頭

2018年度実施した、世田谷支部・渋谷支部、足立支部への 訪問で23支部すべての訪問が完了した。

2018年度の視察概要は下記のとおり

・第1回:9月

IID世田谷ものづくり学校(世田谷区)、渋谷駅周辺地 区再開発事業(渋谷区)

・第2回:11月

株式会社横引シャッター、東京電機大学ものづくりセン ター (足立区)

青年部が政策懇談会を実施 (越智降雄内閣府副大臣との懇談会)

総務統括部 組織連携課

「経済財政 運営と改革の 基本方針2018 (骨太方針)」 ならびに「未 来投資戦略」 が閣議決定さ れたことを受



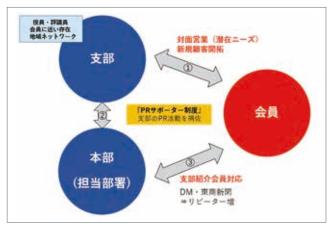
け、今後の成長戦略の在り方や課題等について、政府と青年 経営者による現場の実情を踏まえた忌憚のない意見交換を 行った。8月に実施し、20名が参加。越智隆雄内閣府副大臣 からの講演の後、人手不足対策や生産性向上、産業振興な どの多岐にわたるテーマで意見交換を実施した。

PRサポーター制度を創設

事業推進部 事業推進担当

支部は、会員と身近な存在であり、事業の見える化に重要な 役割を担う。そこで、支部における事業PRを促進するため、4月 にPRサポーター制度を創設した。この制度は、4事業(共済、 CLUB CCI、研修、検定)を中心に支部の事業PR活動を支援 するPRサポーターを設置し、支部に派遣するものである。

前年度との比較が可能な共済事業では、支部からの紹介 件数は前年度比58.3%増の399件と大幅に増加するなど、 会員との接点強化につながっている。



支部を中心としたPR活動イメージ

支部設立50周年記念事業の実施

豊島支部

2018年度に支部設立50周年を迎え、「豊島支部のさらなる 飛躍へ次代の担い手を発掘」をテーマに、ベテランから若手 へのバトン渡しをキーワードとした各種記念事業を実施。10月 に記念式典・祝賀パーティーを開催し、区内外の来賓を含む 307名の参加を得た。また、若手経営者や学生の優れたビジ ネスプランの発掘を図るべく、記念すべき第1回「としまビジ ネスプランアワード」を実施し、3部門のグランプリを含む合 計9件のプランを表彰した。さらに、支部の歩みを取りまとめ

た記念誌を制作し、 会員事業所への配 布を行った。他にも、 「としまおやこコン サート」「会員交流 ゴルフ大会」など 様々な事業を展開 した。



記念式典で挨拶する鈴木正美豊島支部会長

女性部会30周年記念 演奏会・式典・懇親会の開催

江東支部

江東支部女性部会は、7月6日にホテルイースト21東京にて女性部会設立30周年を記念しての演奏会・式典・懇親会を開催し、45名が参加した。

演奏会では東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団による弦楽四重奏と、栗原利佳氏 (ソプラノ)、ニコラ・ロッシ・ジョルダーノ氏 (テノール) によるコンサートが行われ、参加者は美しい演奏と歌声を楽しんだ。

また、式典では新井英希女性部会長からの挨拶の後、山

﨑孝明江東区長及 び小泉宗孝江東支 部会長からの祝辞 が贈られた。



挨拶を行う新井女性部会長

展示商談会 「東商千代田ビジネスフェア」を開催

千代田支部

千代田支部は11月14日、会員相互の「ビジネスチャンス拡大」と「交流機会の創出」を目的に、区内中小企業・団体等が一堂に会し、優れた製品やサービスをPRする展示商談会『東商千代田ビジネスフェア』を昨年に引き続き開催した。

本年度は、千代田区や区内商工団体との協力のもと、出展企業は104社(昨年比160.9%)、来場者は962名(昨年比178.4%)と大幅に拡大。新規企画として、区内有名ホテル・レストラン等による試食・即売コーナー、明治大学ビジネススクール協力による特別講演会等を実施し、来場者から

「どのブースも魅力 的で活気あるイベ ント。来年は出展 も検討したい」と の声があがるなど、 好評を博した。



会場は昨年以上の活況を呈した

品川支部青年部の設立

品川支部

品川支部は3月13日に、青年部設立総会・祝賀会を開催した。設立時点での会員数は42名。祝賀会において、勝亦章浩品川支部青年部幹事長は、「様々な団体や区内若手経営者のプラットフォームとなり、行政への提言や様々な事業を展開していくことで区内商工業の発展と地域経済の成長に寄与したい」と抱負を述べた。今後、区内の若手経営者が地域や業種の垣根を越えた連携を通じ、経営者としての研鑽を積む場として、事業承継対策等の研修事業や若手経営者の交流事

業、また支部事業 への提案・協力・ 参画を通じて、区 内商工業の発展に 向けた活動を展開 していく。



青年部設立祝賀会

(2)

会員の声を反映した満足度向上「商工会議所活動の見える化」

Webサイトをリニューアルし、 スマートフォンに対応

事業推進部 見える化推進担当

東商の事業や活動の「見える化」を図るため、7月に東商Webサイトのリニューアルを実施。スマートフォンやタブレットなどの端末に合わせて、Webサイトのデザインが自動的に切り替わる機能を導入し、閲覧性を向上させた。

その結果、サイト訪問者数が14%増加(リニューアル前後6か月比)し、スマートフォン・タブレットからの閲覧者は19%増加した。

また、東商で発行した冊子・ガイドブック類を1ページに集 約するなどの見直しを行った。



パソコン用画面 スマートフォン用画面

会員企業の広報・PR支援 サービス事業を拡充

広報部 広報担当

会員企業の広報・ PR支援事業を拡充した。主に経営者、広報・マーケティング担当者を対象に、従来からのプレスリリースの



魅力を発信! PR写真の撮り方講座

書き方セミナーに加え、SNSやWebメディアの活用方法や写真の撮り方講座、さらにプランニングスキルの専門性を高める全6回のワークショップを実施した。さらに、LINE株式会社執行役員を招き、ソーシャルメディアの最新動向や中小企業に

求められる次代のマーケティング戦略について講演を行った。 PRコンサルタントが相談員を務める個別相談は年間30件(11月で終了)、プレスリリース配信サービス(プレスリリースサポート) は年間271件の利用があった。

Web成績票導入によるサービス向上

検定事業部 検定センター

10月から成績票をWebで照会できる仕組みを年間約21万人の受験者を対象に導入。受験者は以前より1~2週間程度早く成績(合否・得点)を確認できる一方、従来通り成績票の郵送を希望する受験者にも申請により発送するなど、受験者ニーズに幅広く対応した。さらにWeb成績票に受験対策講座や通信講座、各検定試験紹介ページへのリンクを設定し、再受験、上位級受験、親和性の高い検定試験の受験を促進するなど、より多くのサービスや検定のPRができるようになった。また、運営上も印刷や郵送などの業務効率化につながった。

窓口の順番待ち情報Webサイトを導入

共済・証明事業部 証明センター

証明センターでは、11月の新ビル移転にあたり、利用者が自身の順番までの待ち状況および窓口の混雑状況を随時確認できる受付システムを新たに導入し、待ち状況を"見える化"した。従来は来所時点から手続き終了まで利用者が常に証明センター内に待機する必要があったが、証明センター外でも専用Webサイトで窓口の待ち人数の状況をリアルタイムで確認できるようになった。これにより、利用者の利便性向上や混雑緩和を進めた。結果、来所前に混雑状況を確認したり、待ち時間に外出して用事を済ませたりと利用者に活用いただき好評を得ている。





移転後の証明センター窓口と、窓口の順番待ち情報Webサイト

福利厚生の充実に バフェプラン専用アプリが一役

共済・証明事業部 福利厚生支援センター

より身近で手軽に福利厚生の特典や優待サービスを利用できる専用アプリを2018年度に本格的に提供し、インストール数(端末数ベース)が6,600件を超えた。宿泊・旅行メニューの検索をはじめ、会員が同行しない家族だけの利用時もデジタル会員証を提示することで、より便利になった。会員専用Webや会報誌を通じ、アプリのダウンロード周知



デジタル会員証でますます利用が便利に

やアプリの特長的な機能であるプッシュ通知を繰り返した結果、サービス全体の利用件数も212.9% (対前年度比)と大きく伸びた。従前からの利用者数の底上げに加えて、学生の就職活動でも「福利厚生」の関心が高まる中、企業側からも高い評価を得ている。

生命共済の制度改定を実施

共済・証明事業部 共済センター

生命共済制度は、12月1日から3点の制度改定を行った。 2018年の生命保険会社の保険料改定に伴い、本制度の掛金も引き下げを実施した。また、会員のニーズに応えるため、70歳であった満了年齢を延長し、75歳まで更新契約を可能とした。加えて、加入口数枠の上限を30口とし、保障額を病気死亡時3,000万円・災害死亡時



生命共済のパンフレット

4,000万円と拡大し、さらに充実した保障内容となった。本制度は、会員の事業主・役員・従業員とその配偶者を対象とした1年更新の災害保障特約付福祉団体定期保険で、業務上、業務外を問わず、病気・災害死亡保障や、けがによる入院・障害給付を保障する。加えて東商独自の見舞金・祝金制度も設けている。

東商活動の「見える化」をブロック全体で推進

城北ブロック(文京・北・荒川・豊島・板橋・足立)

従来は板橋支部単独で行っていた新入会員等対象の「会員サービス説明会&交流会」を、城北6支部の共催事業として開催した。5月29日と11月27日の2回開催し、参加者は延べ170名。

第一部の説明会では、東商活動の「見える化」を目的に、サービス・交流部や人材能力開発部、共済・証明事業部とも連携し、会員サービス事業を利用シーンに応じて具体的に説明した。第二部の交流会では、人脈やビジネスチャンスのきっかけづくりを目的に、開会時は支部ごと、その後は支部を超えての交流の機会を設けた。

参加者へのアンケートでは、満足・大変満足との回答が80% を超え、会員の満足度向上につながった。



会員サービス説明会(第一部)の様子

·····(3)

創立140周年および新ビル竣工 (記念事業)を契機とした活動の展開

創立140周年記念事業の実施、 ビジョンの策定

総務統括部 総務課

組織委員会で策定した「創立140周年記念事業計画」をも とに各種記念事業を展開。「渋沢栄一の東商創立の精神に立 ち返る」、「商工会議所活動の見える化」などをテーマに、視 察会や高校への社会人講師派遣など、本支部全部署で71の 事業を展開した。

12月3日には1,700名を超える多くの来賓、会員企業を招き「創立140周年・新ビル落成記念式典・祝賀パーティ」を開催。また、10年後に迎える創立150周年に向けた、「"140(意志を)つなぐ"東商ビジョン」を策定。今後「東商10の挑戦」に取り組み、東商のさらなる飛躍に向けて活動を展開していく。



記念式典にて書家 金澤翔子氏による"つなぐ"を披露

新東商ビル竣工と職員の新たな働き方

オフィス環境部



東商グランドホール

新ビルには、本部機能と職員のほか、日本商工会議所を含む16テナントが入居。また東商グランドホールのほか、8つの中小会議室を設置した。事務局は、電子ファイリングやグループアドレス、新たなコミュニケーションツールなどが導入され、職員の業務効率化やペーパレスによる新たな働き方を推進する環境が整えられた。



オフィス内の様子

創立150年に向けたスローガンを策定

事業推進部 見える化推進担当

「"140 (意志を) つなぐ"東商ビジョン」の考え方を踏まえ、 創立150周年に向けた東商のあるべき姿の方向性や価値等 を明確化するため、スローガン「挑みつづける、変わらぬ意志 で。」 およびステートメントを策定した。スローガンは、初代会 頭・渋沢栄一の精神を受け継ぎ、使命を果たすという「変わら ぬ意志」で、変化の大きい時代に「挑みつづける」という決意を 示している。

東商の存在価値・活動を広く世の中に訴求していくため、このスローガン、ステートメントをもとに、情報発信・見える化を図っていく。 挑みつづける、変わらぬ意志で。

★東京商工会議所

スローガン入りロゴ



スローガン・ステートメントを記載したカード

創立140周年、 新ビル落成記念をクローズアップ

広報部 編集担当

創立140周年記念および新ビル竣工にあわせ、東商新聞 12月15日号に関連記事を掲載した。本紙では、12月3日に開 催された記念式典を1~3面で広く掲載。紙質に特別感を演 出したほか、式典やパーティの様子について、写真を多用する ことで見やすさを重視した。さらに、新ビル特集については、 別刷りによる4面構成で展開。初代会頭・渋沢栄一をモチー フにインパクトのある表紙、中面にはエントランスフロアの特 徴や各会議室などの概要、裏面には丸の内二重橋ビルの特 徴を紹介した。新ビル特集については、会員への配布に加え て情報を広く一般の人にPRするため、各支部を通じて窓口や 各種会議、セミナーなどで幅広く配布した。



新ビル特集 (表紙)

「Chamber's Gallery」開設

広報部 経済資料センター

1926 (大正15) 年4月、経済分野に特化した専門図書館と して「商工図書館」を開設。それ以降、東商ビルの変遷とと もに形を変えてきたが、新ビル設立に伴いリニューアル。初代 会頭・渋沢栄一の精神をクローズアップし、東商創立150年 に繋がるレガシー創出などのスペースとして生まれ変わる。渋 沢翁や東京商工会議所関連資料が無料で閲覧でき、会員・ 非会員問わず幅広い層に利用いただいている。



f エッパース キャラッー Chamber's Galleryの様子

在日大使館・在日外国商工会議所幹部を 招いての東商創立140周年記念レセプション

国際部 南米·大洋州担当

東商140周年記念事業の一環として、当所の国際活動を通 じて結びつきのある在日外国公館や外国商工会議所等の代 表の方々と140周年を祝うとともに、諸外国との連携強化を図 る目的で開催した。このような交流会を開催するのは、今回 が初の試みだったが、41か国・2地域の大使館、外国関係機 関から56団体・87名が、東商からは三村会頭はじめ副会頭、 特別顧問、監事、常議員、議員、支部会長、国際関係委員会・ 部会役員など101名、総勢188名の参加があり、諸外国の代 表と東商役員との交流を深め、諸外国との連携強化を図る良 い機会となった。



140周年記念レセプションの様子

2018年度 [**主要活動一覧**]

(1) 部会

部会名	主な活動				
商業	講演「経済学から見た日本の生産性向上とは」(90名参加)/講演「越境ECの実情を踏まえた成功のポイント」(70名参加)/新春講演会「2019年内外経済の見通し ~日本と世界はどうなるか~」(435名参加)/所属議員昼食懇談会(6月:30名参加/10月:25名参加/2月:25名参加)/所属議員年末懇親会(24名参加)/研究会「国会 西東京総合ないなー」(16名参加) ※いずれた西部会で会同関係				
商業卸売	(24名参加) / 視察会 「国分 西東京総合センター」 (16名参加) ※いずれも両部会で合同開催				
工業	講演「次世代自動車産業の行方」(101名参加)/講演「社員の可能性を信じる〜コロンバン挑戦の軌跡〜」(120名参加)/講演「コマツのイノベーション戦略」(141名参加)/名古屋視察会(14名参加)/所属議員昼食懇談会(5月:21名参加、10月:17名参加)/新年懇親会(74名参加)				
資源・ エネルギー	セミナー「新エネルギー基本計画について」(93名参加)/視察会「地熱発電所視察会」(24名参加)/パネルディスカッション「再エネ・新エネ×地域×レジリエンス〜エネルギー政策と企業経営〜」(180名参加)				
貿易	セミナー「海外における企業の安全対策」(78名参加)/セミナー「販路構築の留意点と現地パートナの見つけ方」(67名参加)/視察「羽田クロノゲート視察会~『物流』の切り口から考える海外展開~」(名参加)				
金融	講演「台頭する中国〜二期目の習近平政権を見据えて〜」(103名参加)/講演「金融サービスの変革〜FinTechが私たちの生活をどう変えるか〜」(116名参加)/講演「2019年 内外経済見通し」(138名参加)				
交通運輸	講演「2020年とその先へ〜首都圏の都市整備・まちづくり〜」(86名参加)/「東京オリンピック・パラリンピック大会期間中の交通・輸送に関する説明会」(163名参加)/視察船「新東京丸」乗船&新客船 ふ頭「東京国際クルーズターミナル」視察(38名参加)				
建設・ 不動産	本部・支部役員懇談会 (24名参加) /講演 「『危機感のない日本の危機』 ―国土強靭化・経済成長とインフラー」 (89名参加) / 2019年 新年賀詞交歓会 (285名参加)				
サービス	講演「《ヒットはいま、何から生まれるのか。2018夏》」(127名参加)/講演「スポーツ産業変革期!!今後のスポーツ産業コンテンツの可能性」(118名参加)/講演「キャッシュレス事情最前線」(140名参加)				
情報通信	講演「モノ作り企業が、コトの価値創造に挑戦する。コマツスマートコンストラクションの取り組み」(75名参加)/講演「デジタル・トランスフォーメーションと企業戦略」(113名参加)/所属議員昼食懇談会(11月:12名参加、2月:12名参加)				

(2) 委員会

委員会名	主な活動		
総合政策	「東京と地方が共に栄える真の地方創生」の実現に向けた全国各地の取り組みについて研究し、「商工会議所版地方創生白書」を発行、関係各所へ配布(約3,200部)/地域課題の解決に資するシェアリングエコノミーについて研究		
組織	「創立140周年記念事業」を本支部で展開し、12月3日に「創立140周年・新ビル落成記念式典・祝賀パーティ」を開催/「現場主義・双方向主義の徹底」を目的とした「会頭・副会頭・委員長合同会議」全2回を実施		
事業推進	「取引拡大」関連事業を横断的に紹介したPRツールの作成・配布/ホームページリニューアルによる訪問者数増(リニューアル前後6カ月比較776,519人→887,401人)、スマートフォン対応画面の新設/事業利用推進金制度、PRサポーター制度創設による、支部を中心としたPR活動の推進		
税制	「平成31年度税制改正に関する意見」のとりまとめ(委員会等6回、税制アンケート(96社回答))/要望実現に向け国会議員等への働きかけを実施(150名)/本支部税制懇談会の開催(3月・4回・延べ55名参加)		
働き方改革関連法の施行に向けた労働政策審議会での意見主張/東京都の雇用就業施等 労働 の策定及び東京都との意見交換会の開催/働き方改革関連法の対応に関するセミナーの べ約1,600名参加)をはじめとした周知・啓発活動/本支部労働懇談会の開催(2月)			
多様な 人材活躍	「専門的・技術的分野の外国人材受入れに関する意見」等、外国人材の受入れ拡大に関する意見書の提出(4月、10月、1月)/改正女性活躍推進法等に関する労働政策審議会での意見主張/企業主導型保育事業説明会の開催(2回・延べ355名)、外国人材の新たな受入れ制度に関する説明会(3月・137名)		
若者•産業 人材育成	都立商業高校・工業高校との連携による学生の職場体験受入(11校)、社会人講師による講話(6校)/日本女子大学との「女性のための新たな学び・再就職支援に関する覚書」の締結(5月)/東商リレーションプログラムの実施(8月、2月)/2040年に向けた高等教育のグランドデザイン案への意見(10月)		
中小企業	委員会(5回) /経営課題に関するアンケート(1,375社回答) /国・東京都に対する中小企業要望/移動中小企業・事業承継対策委員会(4回・延べ36名参加) /経営者向けセミナー(7回・延べ568名参加) ほか施策利用促進/大学での起業家セミナー(4大学・5回)		
事業承継対策	委員会の開催(4回) /正共同副委員長会議の開催(2回) /意見書の提出/「社長の思いを次代へつなぐ! 事業承継事例集」の発行/抜本拡充された事業承継税制に関するセミナーの開催(本部/支部共催:29回)		
国際経済	日商・中小企業輸出投資専門委員会との合同委員会を5回開催/海外展開における「人材の確保・育成」と「パートナー選定」をテーマに、全国18社の具体的な取り組みや工夫をとりまとめた事例集「世界を翔ける日本企業のチカラ〜切り札は人材とパートナー」を制作		
中小企業国際展開推進	委員会の開催 (3回) /海外現地視察会 (3回・延べ52名参加) /国際展開セミナー・説明会 (12回・延べ679名参加) /海外展開支援機関連会議 (2回・東商含む6機関、延べ39名参加) /「海外向けインターネット販売スタートアップハンドブック」の発行		
社会保障	新改革工程表を踏まえた社会保障財政の今後の見通し、年金制度改革の方向性、薬価制度の抜本改革、 デジタル化等による医療・介護の生産性向上について研究/厚生労働省 社会保障審議会 各部会(年 金・医療・介護等)における意見活動		

委員会名	主な活動			
エネルギー ・環境	委員会の開催(5回) /「エネルギー・環境に関する意識・実態調査結果」を公表/「長期低排出発展戦略に対する商工会議所意見」を提出/東京都キャップ&トレード制度見直しやプラスチック利用に関するパブリックコメントへの意見提出			
経済法規	会社法改正に向けた法務省法制審議会会社法制部会への参画・意見申述(9回)、要綱案が取りまとめられ、2019年臨時国会提出見込み/民法啓発小冊子改訂版作成(5千部増刷、累計約26,000部発行)/本支部でのセミナー開催(26回・延べ約1,800名参加)			
知的財産 戦略	2019年4月施行の中小企業向け特許料金の一律半減制度の普及啓発/知財紛争処理システムの見直し (特許侵害訴訟での証拠収集手続きの強化や損害賠償額の適切な水準への引上げ)等に向けた意見書の提出(3回)・関係先への陳情活動/本支部セミナー(延べ1,262名参加)			
首都圏問題	国土交通大臣、東京都副知事に要望書手交/国交省との官民連携促進プロジェクト:国交省本省及び関東地方整備局との意見交換会開催、会頭・副会頭等八ツ場ダム視察、羽田空港視察/外環道の整備促進に関する決議を国土交通大臣に手交/東京の将来像に関する検討			
観光	国および東京都に対する意見書の提出/委員会の開催(3回)/地域の魅力向上懇談会の開催/パノラマオープンバス×水陸両用バスで巡る視察会の開催(都内ユニークベニュー等)/「東商地域の宝ネットによる地域資源情報発信(208件)/観光危機管理セミナー開催/東商初の23区に特化した観光情報誌「るるぶTOKYO23」発行(日本語3万部・英語1万部)			
生産性 向上	ICT関連情報ポータルサイト「東商ICTスクエア」の全面リニューアル (12月) / 政策動向を踏まえた「IT 導入補助金」関連情報や生産性向上等をテーマとしたセミナー開催 (20回・延べ1,010名参加) / 委員会の開催 (2回) および「サイバーセキュリティ研究会」の創設・開催 (10月)			
ものづくり 推進	「スマートものづくり実践事例集(ウェブ版)」の公開/「スマートものづくり実践セミナー」の開催(26名参加)/委員会の開催(3回) /足立支部との懇談会の開催/視察会の開催(3回:山形、深セン、足立区) /産学公連携相談の推進(申込28件/紹介74件/連携進展4件、東商新聞で好事例紹介等)			
健康づくり・ スポーツ振興	委員会の開催(3回)/職場における運動習慣定着化に関する専門委員会の開催(1回)/健康経営に関する実態調査の実施/健康経営アドバイザー研修事業の実施/健康経営ハンドブック2018の発行/感染症対策普及促進事業の実施/東京都職域健康促進サポート事業の実施/健康経営の普及啓発等を図るための展示会出展(3回)/健康経営優良法人認定直前対策セミナーの開催			
ビジネス・ 会員交流	本・支部役員交流事業 (東商園遊会、会頭杯本・支部役員懇親ゴルフ会) の開催/FC東京連携事業「東京商工会議所Day」・会頭杯会員交流ボウリング大会・東商ウェルネスフェスタ (フットサル大会/パラスポーツ体験会) 開催/文化活動推進事業 (「江戸東京博物館企画展東京"150年"」見学会、「豊洲市場視察会」) の開催/会員のビジネスチャンス拡大に向けた各種交流会、商談会等を実施			
災害対策	国、東京都へ要望書提出/都との意見交換会開催/国交省水管理・国土保全局との防災協定締結・連携事業実施/防災対策促進キャンペーン展開(防災対策促進チラシを各支部毎に作成、全会員に配布、防災対策の対話型アンケート実施等)/東京電力中央給電指令所等視察/BCP策定支援セミナー開催/被災地支援(企業マルシェ開催等)			
オリンピック ・パラリン ピック特別	東商オリンピック・パラリンピックアクションプログラム本格始動/パラスポーツの推進に向けて、「第1回企業対抗ボッチャ大会」を開催/「中小企業の底力・魅力発信プロジェクト学生企画発表会」を開催(4大学・6チームが参加)			

(3) 支部

支部名	主な活動			
千代田	青年部設立ほか関連事業実施/千代田区の海外姉妹都市提携に向けた要望書提出/会員商品PR事業「お得なご案内」発行/会員交流事業(北原邸&ブリキのおもちゃ博物館ツアー 45名参加、ボウリング大会2回・延べ147名参加、婚活支援事業49名参加、賀詞交歓会525名参加)			
中央	老舗企業塾運営委員会事業 (「老舗を体験!」中央区内周遊マップの発行、産学連携によるPR動画制作) /支部青年部設立(設立時会員数35名)/日本橋髙島屋S.C.オープン前視察会(31名参加)/吉例顔 見世大歌舞伎と劇場見学ツアー@歌舞伎座(90名参加)			
港	青年部の活動(視察会・伊勢商工会議所青年部との交流、ラグビーW杯機運醸成のため講演会(82名参加)、秩父宮ラグビー場見学・講演会)/創立140周年記念事業:発明・工作出張授業(延べ140組参加)/女性経営者交流会(ブロック内支部共催・63名参加)/防災・減災に関わる対策の最新情報・視察・講演会(災害対策委員会共催・67名参加)			
新 宿	「外国人留学生に関するアンケート」調査 (回答数:397件) /ビジネス交流会(3回・延べ180名参加) /新宿区ビジネスプランコンテスト (区内4大学で起業家育成講演会(378名参加)、応募34件、最終審 査会・交流会113名参加)			
文 京	文京区の産業振興に関する要望/夏季役員・評議員懇談会を箱根で開催/他支部と連携したビジネス交流会(2回・136名参加)/金融個別相談会の開催(6回・延べ51名参加)/東商文京アワード(都立工芸高校の生徒作品を展示紹介・表彰)			
台 東	産業政策委員会では観光客の区内回遊性向上を推進(①モニターツアー・調査、②冊子「浅草花街いるは」の発行)/「人材」をテーマにした事業を展開(①インターンシップ活用法セミナー(83名参加)・都立蔵前工業高校の学生を対象に就業体験受入事業(12社参加)、②都立工芸高等学校視察会(21名参加))			
北	「TOKYO 北区時間2018~このまちの一歩奥へ~」 の発刊 (22,000部) / 東洋大学との連携によるインバウンド対策事業の実施/文部科学省との連携にて、連続イベント 「先端研究機関からの招待状2」 開催 (4回・延べ160名参加) / 婚活イベント 「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」 (46名参加)			
荒川	青年部事業 (定期的な例会 (勉強会・交流会)、スポーツ例会、講演会、見学会、他支部青年部との交流) /第20回記念あらかわ産業人交流ゴルフ大会(101名参加)/荒川工業高校との連携事業(インターンシップ、社会人講師派遣 (経営者による授業))			
品川	支部青年部設立総会・祝賀会(青年部員42名・来賓40名)/働く女性の交流会in品川(初開催・31名参加)/オリパラを見据えた品川の魅力再発見「歴史・文化交流会」(19名参加)/夏季会員交流会(167名参加)/本部や品川区への政策要望(年3本)			
目 黒	冊子「女性活躍推進のすすめ」とクリアファイルを発行/都立第一商業高校へ社会人講師派遣(3回)/ 青年部「気仙沼視察研修会」/BCP 策定支援事業講習会(38名参加)/女性経営者交流会(城南ブロック連携・63名参加)/独身者交流会(45名参加)			
大 田	高校キャリア教育「社長と語ろう」へ会員企業が参加(区報で紹介)/大田区シティプロモーション戦略に支部の意見が反映/工業・工業技術分科会と川崎商工会議所第2第3工業分科会との視察交流会を初めて実施			
世田谷	新東京丸乗船視察会 (40名参加) / SUBARU工場視察会 (26名参加) /世田谷産業情報誌発行 (年4回景況調査掲載) / 障害者就労支援事業/会員親睦ゴルフ大会 (108名参加) /青年部特別講演会・交流会 (81名参加)			
渋 谷	区内の駅間を歩いて散策するための「渋谷一駅散歩」MAPを作成し、ホームページで公開(5ルート)/ 青年部の設置(設立時会員数34名)/東京都立第一商業高等学校における教育支援事業により商工会 議所活動の見える化を推進			
中野	「世界とconnectする中野企業 事例集」の発刊(5,000部)/アニメ・サブカル地域ブランディング事業(アニメフェスin中野・延べ765名参加)/世界ビトになろう〜社長出前授業〜(区内5小中学校実施・延べ488名参加)			

支部名	主な活動		
杉並	支部青年部設立(設立時会員数63名)ならびにオリパラ機運醸成事業の実施/地域特性を活かした魅力発信事業の展開(中野×杉並アニメ・サブカルブランディング事業、ご当地カレープロジェクトの推進(カレーなる戦いin杉並・年2回)、防犯カメラ設置促進事業等)/杉並区政への要望ならびに区長・区議との懇談会の実施		
支部設立50周年記念式典・祝賀パーティー(307名出席)・記念誌制作/としまビジネスプランアワー 募総数23件)/第16回FC東京サッカークリニック(142名参加)/としまおやこコンサート(650名/経営者交流会「飛騨・高山視察会」(11名参加)			
会員増強・会員紹介運動の展開(入会213件) /ベトナム・カンボジア現地事情(外国人労働力) 視察の実施(13名参加) /青年部設立総会の開催(57名参加) /健康寿命延伸支援ビジネス普及啓発セミの開催(2回・延べ165名参加) /「中小企業の事例に学ぶ 健康長寿ビジネス成功のカギ」の発行(3,0部) /区政への要望書提出			
区産業振興等に関する要望、区議・区長との懇談会/青年部設立総会の開催(37名) /インター 練 馬 職場体験支援事業 都立練馬工業高校(149名、80社参加)、都立第四商業高校(191名、97社会人講師による職種別キャリア教育授業の実施			
区の産業振興政策への要望及び区長・区議との懇談会、都議会議員との懇談会の実施/ 年記念演奏会・式典・懇親会の開催/江東支部青年部設立総会の開催			
墨田	墨田区への政策要望の実施、区長との懇談会/若年人材に向けたものづくり中小・小規模事業者魅力発信事業「まんがでわかる すみだの会社〜未来を技術で切り開こう〜」作成/青年部活動によるマンガ冊子「発見!この街 すみだの仕事2〜人がつながる 笑顔がつながる〜」作成		
足立	若手経営者ゼミナール (2回・延べ22名参加) /青年部による地域貢献事業 (あだち区民まつり出展、婚活事業) /産学公連携促進事業 (あだちメッセ)、ドローン研究会操縦勉強会 (19名参加) /足立区内菓子製造販売店舗紹介冊子 「お菓子なアダチ」発行/女性経営者交流会 (18名参加)		
葛飾	会員増強運動123件/青年部交流事業の実施(デザイン・フェスタ、ドローン体験飛行の視察会など)/ 創業セミナー(延べ75名参加)/葛飾ブランド3社認定・KITTE販売会(9,293名来場)、産業フェブ(91,000 名来場)、バイヤーのための葛飾ものづくり企業ガイドブック2018の発行(2,500部)		
江戸川	人手不足対策・人材活性化事例集を発行(区内外の小規模事業者等に4,000冊を配布)/城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(企業・高校合わせて243名参加)/中小企業のIT化支援のため、パソコン講習会を74回開催、延べ643名が参加		

(4) 女性会

会	名	主な活動		
女性	会	新年懇親会 (208名参加) /創立70周年記念事業 (351名参加) /各種講演会・視察会 (6回・延べ213名参加) /夏期セミナーや園遊会など本部事業への参画		

(5) 青年部

会 名	主な活動
青年部	例会 (4回・延べ160名参加) /政策懇談会 (20名参加) / (夏期セミナーや園遊会など本部事業への 参画

東商創立150周年に向けて

~挑みつづける、変わらぬ意志で。~

2018年、東京商工会議所は創立140周年を迎えた。これを機に10年後の150周年に向け、初代会頭・渋沢栄一の精神と先人が築き上げた伝統を受け継ぐとともに、新たな歴史を創るため、「"140(意志を)つなぐ"東商ビジョン」を制定し、10年間の行動指針を定めた。また、スローガン「挑みつづける、変わらぬ意志で。」を策定した。

スローガン

民の繁栄が、国の繁栄につながる —— 初代会頭・渋沢栄一の、この想いのもとに 創立された、東京商工会議所。

以来140年、私たちの使命は、変わることはありません。 *企業が繁栄し、地域の発展につなげ、 そして未来に夢が持てる、幸せを実感できる社会を実現する。"

そのために、人・企業・地域をつなぎ、ともに未来を創る。 課題に対して、ともに向き合い、ともに考え、解決する。

変革期を迎えた今、直面する課題が大きく変わろうとも、 変化を恐れない積極的な姿勢で、 使命を果たすために挑みつづけること。 それこそが、創立以来の意志を受け継いできた、私たちの想いです。

国の繁栄につながる民の繁栄の実現のために。 そして、明日の東京、日本のために。

東京商工会議所は、変わらぬ意志で、挑みつづけます。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

★東京商工会議所

"140 (意志を) つなぐ" 東商ビジョン		行動指針~東商10の挑戦~	
	挑戦 1	多様な人材を企業へつなぐ	
「企業の繁栄」への挑戦	挑戦2	生産性向上を経営の変革へつなぐ	
一上来の発木」・、の地域	挑戦3	価値ある事業を次世代へつなぐ	
	挑戦4	中小企業と世界をつなぐ	
「首都・東京の発展」への挑戦	挑戦5	2020年大会の成功と東京の都市力向上をつなぐ	
一目部・米尔の光磁」・、の地域	挑戦6	東京の活力を地方創生につなぐ	
「わが国経済社会の発展」への挑戦	挑戦7	社会課題解決を豊かな未来につなぐ	
「わか国産併化去の光族」、この地域	挑戦8	イノベーションを社会の活力へつなぐ	
「東京商工会議所の変革」への挑戦	挑戦9	一体感ある強い組織をつくる	
一本の田上五蔵別ツ冬平」、ツが収	挑戦10	次代を拓く政策・事業をつくる	

数字で見る東京商工会議所

2019年3月末現在



★東京商工会議所会員数 80,634件



全国会員数のうち 約6.5%

設立 **141**years



よ議員数

1号 76名 2号 51名 3号 22名 支部役員• 評議員数

3,574名

支部会員数トップ

中央支部 7,411件

2018年度会員数増加トップ支部

千代田支部 182件

会員大学数 108大学

経営指導員

本部 29名 支部 136名

巡回·窓口相談数 132,746件



※2019年度全支部設置完了予定

女性会会員数

330名



産学公連携相談窓口

相談数 113件 紹介件数 340件

協力機関 34大学 2研究所

検定受験者数

237,981名



意見活動

意見・要望・提言 提出数 39件



マル経推薦金額

357億6,790万円



公式サイトアクセス数

4,268,088件

facebook

いいね! 6.205件

研修・講座

(研修センター実施)

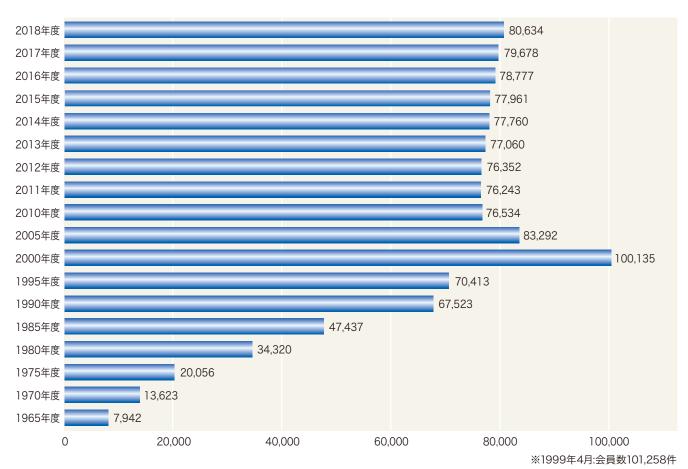


2時日 8,619名

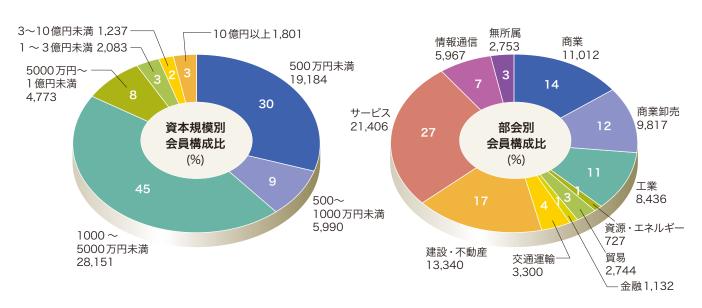
2018年度実績

会員の現況

(1) 会員数の推移



(2) 会員の構成





東京商工会議所のあゆみ

沿革		歴 代 会 頭	
明治			
8年 12月	東京会議所(東京商工会議所の前身)が議員、役員選挙制度を導入し、 現行の組織に繋がる商工会議所制度が事実上発祥	初代	渋沢 栄一 明治 11 年 3 月~
11年 3月	東京商法会議所が我が国初の商法会議所として設立 初代会頭 渋沢栄一	第2代	中野 武営
32年 7月	現在地に東京商業会議所ビル完成		明治 38 年 4 月~
42年 8月 大 正	渋沢栄一を団長とする渡米実業団派遣 	第3代	藤山 雷太 大正 6 年 7 月~
10年 6月 11年 6月	国際商業会議所に加入全国商業会議所連合会を改編し、	第4代	指田 義雄
昭和	常設の機構・事務局を持つ日本商工会議所が発足		大正 14 年 4 月~
3年 1月	- 東京商工会議所に移行(昭和2年4月商工会議所法公布)	第5代	藤田 謙一
6年 2月	珠算能力検定試験始まる(検定試験制度の創設)	33 0 10	<i>加</i> 米 □□ □不 大正 15 年 7 月~
9年 7月	商工相談所開設		
29年 4月	現行法に基づく特別認可法人東京商工会議所設立 (昭和28年8月商工会議所法公布)	第6代	郷 誠之助 ^{昭和 5 年 5 月~}
30年 7月	簿記検定試験始まる	第7代	红·武 曲·士·的
30年 8月	商業活動調整協議会設置	第 / 10	結城 豊太郎 昭和 11 年 12 月~
30年 11月	東商ニュース(現在の東商新聞)創刊		旧州 I I 平 I Z 月 。
35年 3月	大田支部設置(初の支部が誕生)	第8代	門野 重九郎
35年 5月	小規模企業振興のための経営改善普及事業スタート		昭和 12 年 3 月~
36年 1月	創立80周年記念式典挙行	本 0 (1)	/T 24 L +#
	東京商工会議所ビル完成	第9代	伍堂 卓雄
38年 4月	日豪経済合同委員会発足(初の二国間経済会議)		昭和 13 年 10 月~
43年 5月	太平洋経済委員会(PBEC)発足(初の多国間経済会議)	第10代	八田 嘉明
48年 10月	小企業経営改善資金(マル経資金)融資制度発足		昭和 14 年 10 月~
50年 2月	(現在は小規模事業者経営改善資金) 経済危機突破商工業者大会を挙行		
50年 2月 50年 3月	中央支部設置(23支部設置完了)	第11代	藤山 愛一郎
53年 10月	前立100周年記念式典を日本武道館で挙行		昭和16年3月~
60年 10月	剧立100周午記念式典を日本成連語で学1」 合同会社説明会を初めて開催	第12代	高橋 竜太郎
61年 8月	会員数50,000件突破	N2 17 10	昭和21年7月~
平成			
6年 7月	研修・交流施設「蓼科フォーラム」オープン	第13代	藤山愛一郎
7年 3月	初の会員大会(商工会議所制度発祥120周年記念式典)		昭和 26 年 9 月~
. 1 0/3	を東京ドームで挙行、東京商工会議所宣言採択	第14代	ㅁ충 표
7年 11月	東京初のUHF局「東京メトロポリタンテレビジョン」開局	第141 0	足立 正
8年 4月	10万会員体制の実現を目指して会員増強運動スタート		昭和 32 年 7 月~
9年 4月	会員向け福利厚生サービス・CLUB CCI「バフェ・プラン」スタート	第15代	永野 重雄
9年 12月	社団法人東京コンベンション・ビジターズ・ビューロー設立		昭和 44 年 9 月~
	(現在の公益財団法人東京観光財団)	姓 1 C / 以	76 8
10年 7月	生活・福祉環境づくり21設立	第16代	五島 昇
11年 3月 13年 4月	会員数100,000件突破 太平洋経済委員会(PBEC)東京国際総会開催		昭和 59 年 5 月~
15年 4月	ス十戸経済安貞云(PDEO)東京国際総云開催 東京都中小企業再生支援協議会設置	第17代	石川 六郎
15年 9月	第1回勇気ある経営大賞実施		昭和 62 年 12 月~
16年 10月	「個人情報漏えい共済」制度を創設		
17年 4月	日墨経済連携協定に係わる特定原産地証明書の発給開始	第 18 代	稲葉 興作
20年 3月	創立130周年記念式典「東商サミット130」開催		平成5年7月~
	東商サミット宣言採択	第19代	山口 信夫
20年 12月	中長期ビジョン「企業の力を未来へむすぶ」策定	A 10 10	山山
22年 11月	APEC中小企業サミット開催		
23年 9月	東日本大震災被災地での遊休機械等の無償での	第 20 代	岡村 正
	マッチング支援プロジェクトを実施		平成 19 年 11 月~
23年 10月	中小企業国際展開アドバイザー制度を創設	第21 件	=+++
24年 5月	東京商工会議所ホームページリニューアル 2020年 オリンピック東京探教法院	第 21 代	三村 明夫
25年 9月 26年 2月	2020年オリンピック・パラリンピック東京招致決定 中期ビジョン「新たな日本再出発の礎を築く」策定		平成 25 年 11 月~
20年 2月	中期にンヨノ「和にな口や冉山光の錠を染く」 東走 東古帝工会議所ビル建林えに伴い、木邨東教所を仮移転		

27年 1月

29年 2月

30年 11月 30年 12月

東京商工会議所ビル建替えに伴い、本部事務所を仮移転

丸の内二重橋ビル(東京商工会議所ビル)完成

創立140周年・新ビル落成記念式典開催 "140(意志を)つなぐ"東商ビジョンを公表

中期ビジョン「中小企業の再生による日本経済の成長力底上げを!」策定

連絡先一覧



■千代田支部

〒101-0051 千代田区神田神保町3-19 ダイナミックアート九段下ビル2F TEL 03-5275-7286 FAX 03-5275-7287

■中央支部

〒104-0061 中央区銀座1-25-3 中央区立京橋プラザ3F TEL 03-3538-1811 FAX 03-3538-1815

■港 支 部・ビジネスサポートデスク(東京南)

〒105-6105 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル5-E(5F) TEL 03-3435-4781 FAX 03-3435-4790 TEL 03-6324-4139 (ビジネスサポートデスク)

■新宿支部・ビジネスサポートデスク(東京西)

〒160-0023 新宿区西新宿6-8-2 BIZ新宿4F TEL 03-3345-3290 FAX 03-3345-3251 TEL 03-4346-1961 (ビジネスサポートデスク)

■文京支部

〒112-0003 文京区春日1-16-21 文京シビックセンター B2F TEL 03-3811-2683 FAX 03-3811-2820

■台東支部

〒111-0033 台東区花川戸2-6-5 台東区民会館1FTEL 03-3842-5031 FAX 03-3843-1206

■北 支 部・ビジネスサポートデスク(東京北)

〒114-8503 北区王子1-11-1 北とびあ12F TEL 03-3913-3000 FAX 03-3913-6360 TEL 03-4346-5523 (ビジネスサポートデスク)

■荒川支部

〒116-0002 荒川区荒川2-1-5 セントラル荒川ビル9F TEL 03-3803-0538 FAX 03-3802-2729

■品川支部

〒141-0033 品川区西品川1-28-3 品川区立中小企業センター 4F TEL 03-5498-6211 FAX 03-5498-6222

■目黒支部

〒153-0063 目黒区目黒2-4-36 目黒区民センター 4F TEL 03-3791-3351 FAX 03-3791-3573

■大田支部

〒144-0035 大田区南蒲田1-20-20 大田区産業プラザ5F TEL 03-3734-1621 FAX 03-3731-9801

■世田谷支部

〒154-0004 世田谷区太子堂2-16-7 世田谷産業プラザ2F TEL 03-3413-1461 FAX 03-3413-1465

■本 部

〒100-0005

千代田区丸の内3-2-2 (丸の内二重橋ビル) TEL 03-3283-7500

■渋谷支部

〒150-0002 渋谷区渋谷1-12-5 渋谷区立商工会館7F TEL 03-3406-8141 FAX 03-3498-6569

■中野支部

〒164-0001 中野区中野2-13-14 中野区産業振興センター 2F TEL 03-3383-3351 FAX 03-3383-3353

■杉並支部

〒167-0043 杉並区上荻1-2-1 インテグラルタワー 2F TEL 03-3220-1211 FAX 03-3220-1210

■豊島支部

〒171-0021 豊島区西池袋2-37-4 としま産業振興プラザ4F TEL 03-5951-1100 FAX 03-3988-1440

■板橋支部

〒173-0004 板橋区板橋3-9-7 板橋センタービル8F TEL 03-3964-1711 FAX 03-3964-3434

■練匡支部

〒176-0001 練馬区練馬1-17-1 Coconeri 4F 区民・産業プラザ内 TEL 03-3994-6521 FAX 03-3994-6589

■江東支部

〒135-0016 江東区東陽4-5-18 江東区産業会館2F TEL 03-3699-6111 FAX 03-3699-5511

■墨田支部・ビジネスサポートデスク(東京東)

〒130-0022 墨田区江東橋3-9-10 すみだ産業会館9F TEL 03-3635-4343 FAX 03-3635-7148 TEL 03-4346-1973 (ビジネスサポートデスク)

■足立支部

〒120-0034 足立区千住1-5-7 あだち産業センター 4F TEL 03-3881-9200 FAX 03-3882-9574

■葛飾支部

〒125-0062 葛飾区青戸7-2-1 テクノプラザかつしか3F TEL 03-3838-5656 FAX 03-3838-5657

■江戸川支部

〒134-0091 江戸川区船堀4-1-1 タワーホール船堀3F TEL 03-5674-2911 FAX 03-5674-2997

挑みつづける、変わらぬ意志で。

